

平成19年度版

茨城県のバランスシート・行政コスト計算書の概要

茨城県総務部

平成20年12月

普通会計のバランスシート

国の基準を参考として、一般会計から宅地造成事業などの公営事業分を差し引き、市町村振興資金や中小企業事業資金など 15 の特別会計(特別会計の一部の場合有)を加えた普通会計のバランスシートを作成しました。その概要は以下のとおりです。

1 平成 19 年度末の状況

(単位：億円)

区 分	H 末	H 末	-	区 分	H 末	H 末	-
【資産】	33,843	34,461	618	【負債】	20,247	19,848	399
有形固定資産	29,485	29,879	394	固定負債	19,179	18,783	396
投資等	3,909	3,997	88	流動負債	1,068	1,065	3
流動資産	449	585	136	【正味資産】	13,596	14,613	1,017

資産

道路用地などの土地や県有建物などの有形固定資産に、貸付金や出資金などの投資等や歳計現金や減債基金などを加えたもので資産総額は 3 兆 3,843 億円となっており、その大半は有形固定資産(構成比：87.1%)です。

平成 18 年度末に比べ 618 億円減少しており、これは、新たな資産の取得よりも建物などの減価償却による減少分が多いため、有形固定資産が減少したことによるものです。

負債

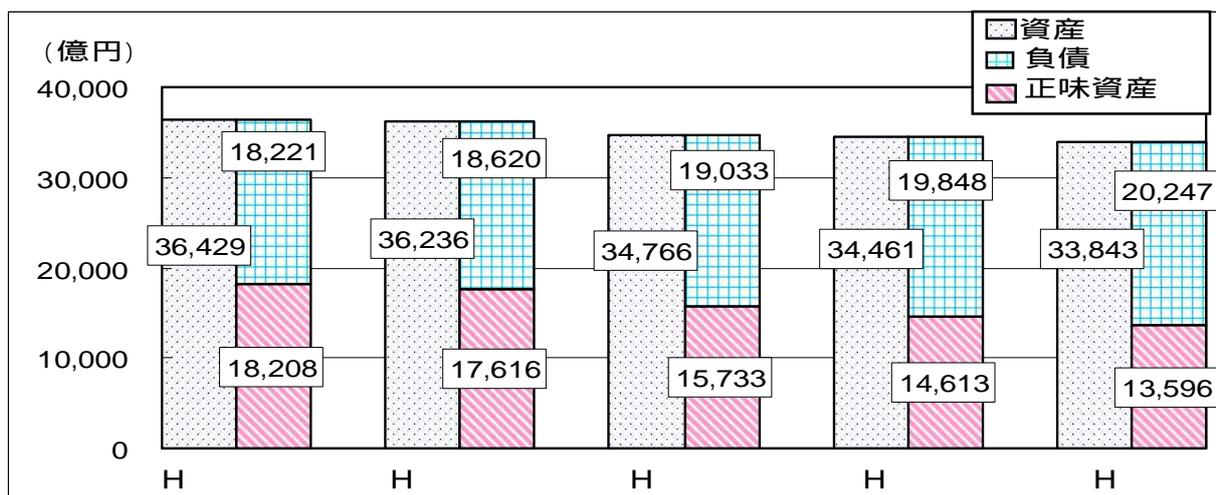
地方債や退職給与引当金などの負債総額は 2 兆 247 億円となっており、ほとんどが地方債(1 兆 7,330 億円、構成比 85.6%)です。

平成 18 年度末に比べ 399 億円増加しており、これは退職給与引当金の増によるほか、地方交付税の振替である臨時財政対策債の残高が増加していることなどによる地方債残高の増によるものです。

正味資産

資産のうち国庫支出金や県税などを財源とした分で正味資産総額は 1 兆 3,596 億円となっており、平成 18 年度末に比べ 1,017 億円減少しています。

2 近年の推移



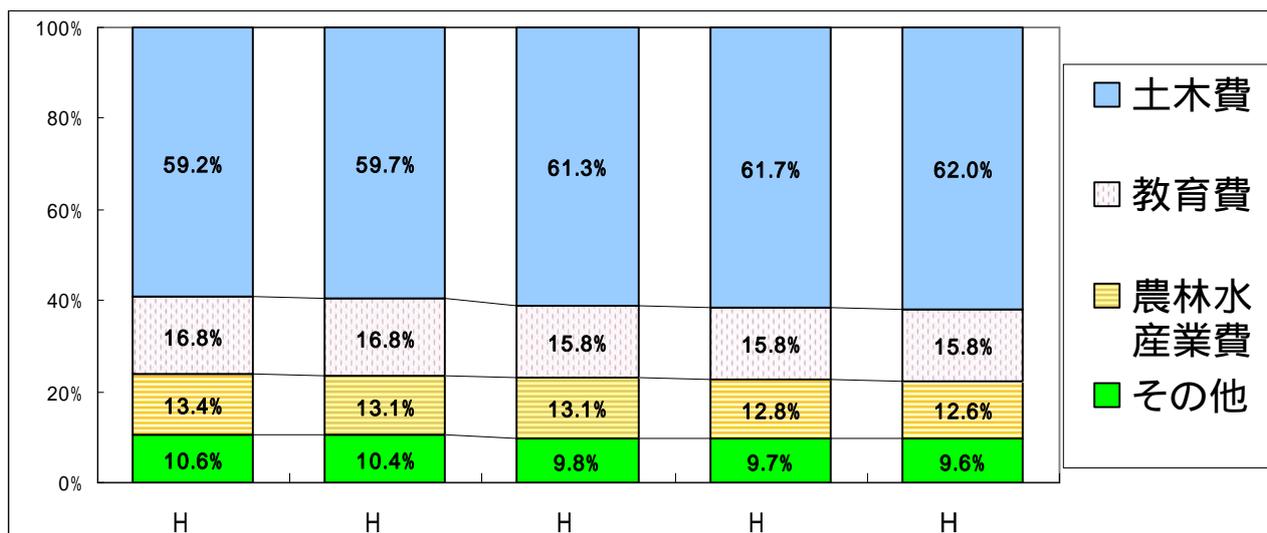
資産

公共事業の抑制等により、新たな資産の取得よりも、有形固定資産の減価償却が多いため、減少傾向にあります。(17年度末は、3年毎の固定資産評価替えの影響により有形固定資産が大きく減少しています。)

負債・正味資産

資産が減少する一方、負債は増加しており、正味資産は減少しています。これは、臨時財政対策債など有形固定資産の形成につながらない地方債残高が増加していることによるものです。

3 有形固定資産の状況



構成割合の順位

構成割合の順位は、土木費(道路、住宅、公園など)、教育費(学校の校舎や土地など)、農林水産業費(農道、土地改良施設など)の順となっています。

構成割合の傾向

平成15年度末と19年度末とを比較すると、土木費は2.8%の増加(59.2→62.0%)、教育費は1.0%の減少(16.8→15.8%)となっており、農林水産業費は0.8%の減少(13.4→12.6%)となっています。

なお、土木費の割合が増加しているのは、有形固定資産のうち減価償却の対象とならない土地の割合が高いことによるものです。

4 財務分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

(単位：億円)

	H	H	H	H	H
有形固定資産取得のための地方債残高 (A)	12,837	12,750	12,640	12,562	12,433
有形固定資産 (B)	31,766	31,546	30,216	29,879	29,485
社会資本形成の世代間負担比率 (A)/(B)	40%	40%	42%	42%	42%

有形固定資産取得にあてられた地方債残高、有形固定資産ともに減少傾向にあることから、社会資本形成に関する将来負担割合は、過去5年間ほぼ同率で推移しています。

社会資本形成の世代間負担比率(%)

- ・社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、地方債による整備の割合を見ることにより、将来世代の負担割合を見ることができる。
- ・有形固定資産取得のための地方債とは、地方債全体から出資や貸付に係るものなどを除いたもの。

(2) 予算額対資産比率

(単位：億円)

	H	H	H	H	H
資産合計 (A)	36,429	36,236	34,766	34,461	33,843
歳入総額 (B)	10,618	10,081	9,993	10,450	10,182
予算額対資産比率 (A)/(B)	3.4年	3.6年	3.5年	3.3年	3.3年

歳入総額は、ほぼ同額で推移しており、資産合計も微減傾向にあることから、歳入うち資産形成に充当している割合は、過去5年間ほぼ同率で推移しています。

予算額対資産比率(年)

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができる。なお、歳入総額は、景気等の外部要因により減少しても、資産は短期間で減少しにくいことから、歳入総額が減少しつつ歳入額対資産比率が増加している場合には、注意する必要がある。

5 他県との比較（平成 18 年度末）

項目	茨城県			100 万人以下平均			100～200 万人平均		
	総額 (億円)	k m ² あたり (百万円)	一人あたり (千円)	総額 (億円)	k m ² あたり (百万円)	一人あたり (千円)	総額 (億円)	k m ² あたり (百万円)	一人あたり (千円)
資産	34,461	867	1,154	22,283	2,022	2,830	26,800	1,355	1,903
負債	19,848	499	665	9,451	857	1,200	12,613	638	896
正味資産	14,613	368	489	12,832	1,165	1,629	14,187	717	1,007
予算額対資産比率	3.3 年			4.8 年			4.3 年		
人口（団体数）	2,986,115 人			787,500 人(平均:7 団体)			1,408,273 人(平均:19 団体)		
可住地面積（平均）[2008 年]	3,976 k m ²			1,102 k m ²			1,977 k m ²		

項目	200～400 万人平均			400 万人以上平均			全国平均		
	総額 (億円)	k m ² あたり (百万円)	一人あたり (千円)	総額 (億円)	k m ² あたり (百万円)	一人あたり (千円)	総額 (億円)	k m ² あたり (百万円)	一人あたり (千円)
資産	33,805	1,108	1,339	57,812	1,180	859	33,312	1,275	1,316
負債	18,219	597	721	41,493	847	616	18,635	713	736
正味資産	15,586	511	617	16,319	333	242	14,677	562	580
予算額対資産比率	3.7 年			2.9 年			3.6 年		
人口（団体数）	2,525,399 人(平均:10 団体)			6,732,944 人(平均:8 団体)			2,531,528 人(平均:44 団体)		
可住地面積（平均）[2008 年]	3,050 k m ²			4,899 k m ²			2,613 k m ²		

平均は、総務省方式で作成している 44 道府県の加重平均値

本県のバランスシートの特徴

全国を人口ごとに区分した平均（200～400 万人平均）及び全国平均と比較すると、

- (1) 本県の資産及び負債の総額は、ともに平均を上回っています。しかしながら、可住地面積（/k m²）及び人口（/人）あたりの資産及び負債規模は、平均を下回っています。このことから、可住地面積が全国 4 位の広さにある本県の地理的要件などにより、総額が多くなっていることが推測されます。
- (2) 予算額対資産比率（資産合計÷歳入総額）は、平均を下回っており、歳入に対して社会資本形成に充当している割合は、比較的低い状況にあります。また、社会資本形成の世代負担比率は、過去 5 年間ほぼ同率で推移しており、一定の予算を確保し、必要な社会資本を引き続き形成している状況にあることが伺えます。

行政コスト計算書(普通会計)

1 平成 19 年度末の状況

(単位:億円)

【行政コスト】	H	H	-	【収入】	H	H	-
人にかかるコスト	3,706	3,843	137	使用料・手数料等	543	556	13
人件費	3,072	3,159	87	国庫支出金	859	836	23
退職給与引当金繰入等	634	684	50	一般財源	5,888	5,846	42
物にかかるコスト	1,795	1,815	20	合計(B)	7,290	7,238	52
移転支出的なコスト	2,693	2,622	71	差引(B) - (A) = (C)	1,274	1,399	125
その他のコスト	370	357	13	正味資産国庫支出金償却額(D)	329	334	5
合計(A)	8,564	8,637	73	固定資産の評価替えに伴う影響額(E)	-	-	-
				差引一般財源等増減額(C)+(D)+(E)	945	1,065	120

*1 人件費：職員等に対し勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費で退職手当を除いたもの。

*2 退職給与引当金繰入等：前年度にバランスシートに計上した退職給与引当金から今年度に支給した退職手当を差し引いた額と、今年度末の退職給与引当金との差額を行政コストに計上する。

*3 移転支出的なコスト：扶助費や補助費等のコストなど他の主体に移転して効果が出るもの。

行政コスト

資産形成につながらない当該年度の行政サービスの提供にかかる費用が行政コストであり、人件費等の人にかかるコストが3,706億円(構成比：43.3%)で最も大きく、次に補助費等の移転支出的なコストが2,693億円(構成比：31.4%)となっています。

平成18年度と比較すると73億円減少しており、そのうち人にかかるコストが137億円減っていますが、これは人件費が職員の給与カット等により87億円減少していることに加えて、退職給与引当金繰入等が50億円減少しているためです。

収入

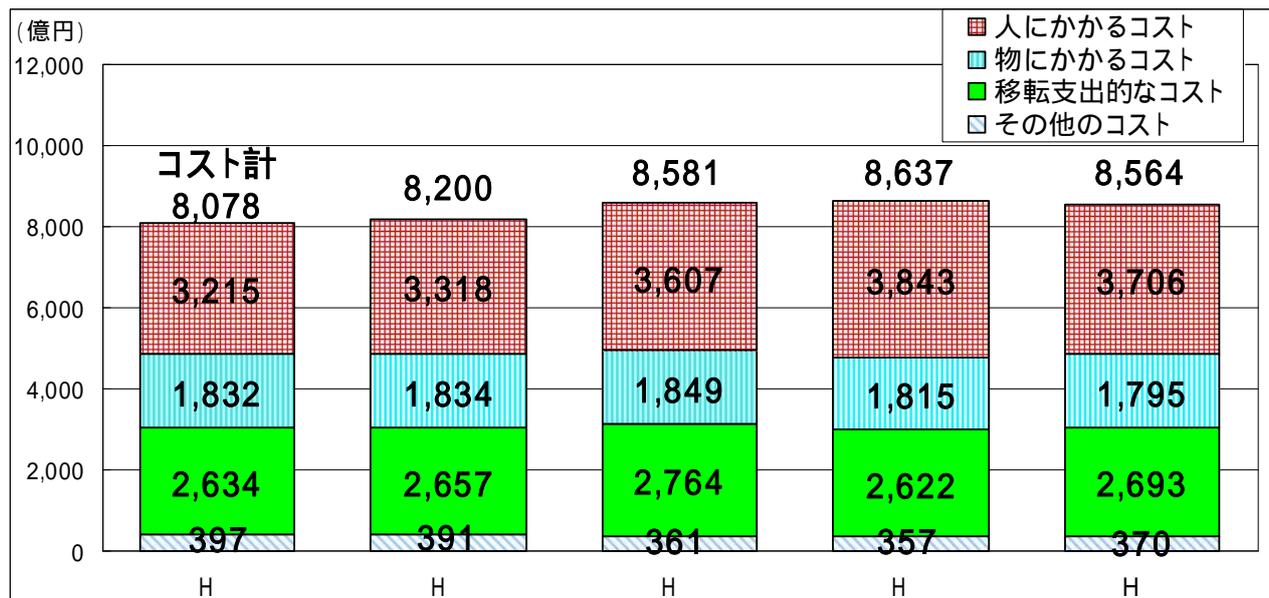
収入の大半は、県税や地方交付税などの一般財源(5,888億円、構成比：80.8%)となっています。平成18年度と比較すると52億円増加していますが、これは県税の増加等によるものです。

差引一般財源等増減額

行政コストと収入との差額に有形固定資産の取得にかかる国庫支出金の減価償却見合い分である「正味資産国庫支出金償却額」を加えた「差引一般財源等増減額」は945億円となり、平成18年度のマイナス幅よりも120億円縮小しました。

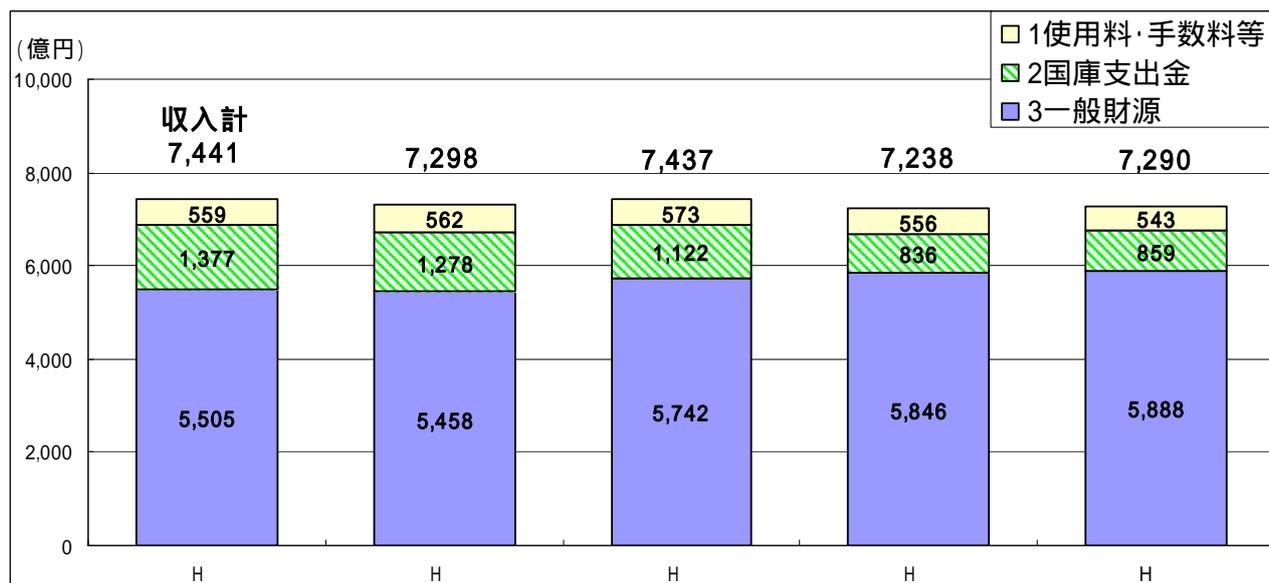
2 近年の推移

(1) 行政コスト



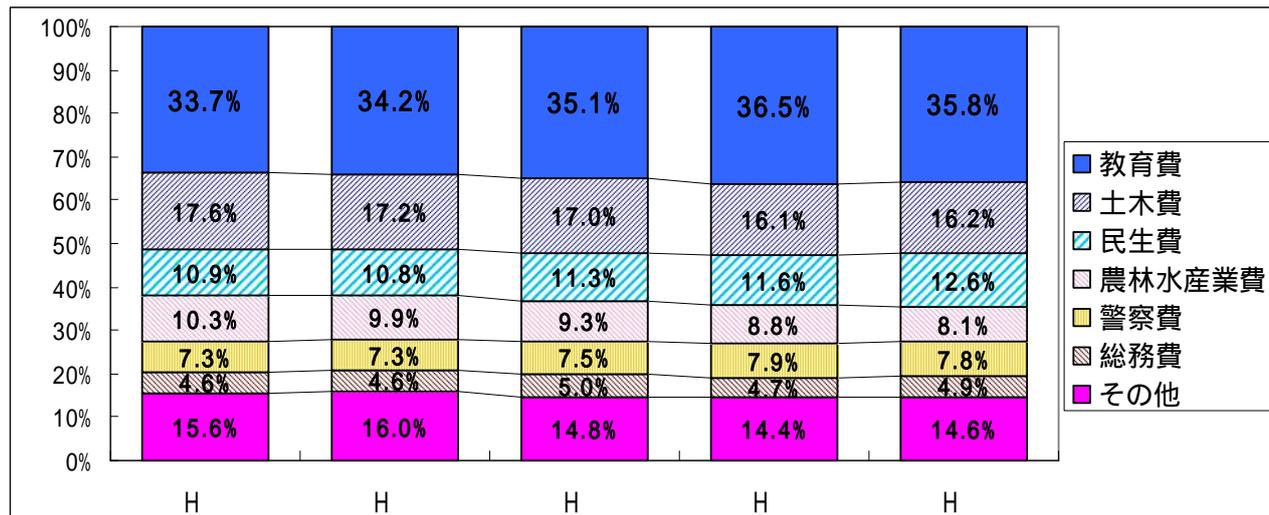
平成16年度以降は増加傾向にありましたが、19年度は減少に転じました。15年度と比較して、19年度は486億円増加していますが、これは主に退職給与引当金繰入等の増により「人にかかるコスト」が増加しているためです。

(2) 収入



平成19年度は、15年度よりも総額で151億円減少しています。国庫支出金が518億円減少(1,377-859億円)する一方、一般財源については税源移譲に伴う地方税の増等により383億円増加(5,505-5,888億円)しています。

3 行政目的別行政コストの構成割合



構成割合順位の推移

構成割合の順位は、教育費、土木費、民生費、農林水産業費、警察費、総務費の順となっています。

構成割合の推移

5年間の推移を見ると、教育費は2.1%の増加(33.7 35.8%)、土木費は1.4%の減少(17.6 16.2%)、民生費は1.7%の増加(10.9 12.6%)、農林水産業費は2.2%の減少(10.3 8.1%)、警察費は0.5%の増加(7.3 7.8%)、総務費は0.3%の増加(4.6% 4.9%)となっています。

このうち、教育費の増については、主には人にかかるコストの増加によるものです。

4 県民一人あたりの行政コストの他県との比較（平成18年度末）

	茨城県		新潟県		広島県		長野県		福島県		全国平均	
	金額 (千円)	構成比 (%)										
人にかかるコスト	128	44.5	125	31.2	118	41.1	129	39.4	141	40.2	125	42.0
物にかかるコスト	61	21.0	122	30.5	62	21.7	92	28.1	99	28.2	70	23.5
移転支出的なコスト	88	30.4	103	25.8	92	31.9	87	26.5	98	27.8	88	29.5
その他のコスト	12	4.1	50	12.5	15	5.3	20	6.0	13	3.8	15	5.0
計	289	100.0	400	100.0	287	100.0	328	100.0	351	100.0	298	100.0
標準財政規模	5,877億円		5,872億円		5,599億円		5,062億円		4,874億円		5,162億円	
人口	2,986,115人		2,425,683人		2,867,423人		2,184,596人		2,089,439人		2,531,528人	

全国平均は、総務省方式で作成している44道府県の加重平均値

本県の特徴

平成18年度の県民一人あたりの行政コストを標準財政規模に近い4県と比較すると、本県は289千円と低く、全国平均(298千円)と比べても低くなっています。

また、コストの構成比をみると、人にかかるコストの比率が高く、物にかかるコストの比率が低いことがうかがえます。

公営企業等を含めた県全体のバランスシート

普通会計に、病院事業・水道事業などの5公営企業会計、競輪事業・港湾事業などの8特別会計（一般会計のうち公営事業とする宅地造成事業、農業集落排水事業を含む）を加えた県全体のバランスシートは以下のとおりです。

1 平成19年度末の状況

（単位：億円）

区 分	H 末	H 末	-
【資産】	47,139	47,883	744
有形固定資産	37,240	37,856	616
投資等	8,722	8,846	124
流動資産	1,177	1,181	4

区 分	H 末	H 末	-
【負債】	27,440	27,314	126
固定負債	25,722	25,326	396
流動負債	1,718	1,988	270
【正味資産】	19,699	20,569	870

資産

県全体の総資産(各会計間での貸付、借入等については純計作業をした後の数値)は4兆7,139億円となっており、その大半は、普通会計と同様に有形固定資産(構成比：79.0%)となっています。

平成18年度末と比較すると、744億円減少しており、その内訳は、有形固定資産が616億円の減、特別会計の投資等が124億円の減、流動資産が4億円の減となっています。

負債

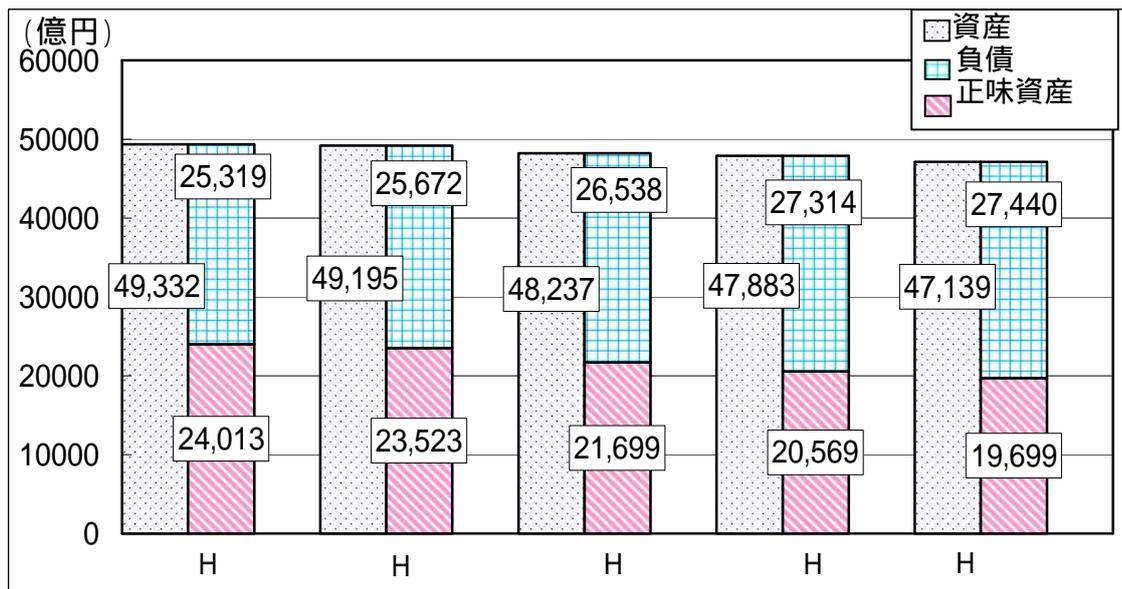
負債総額は2兆7,440億円で、ほとんどが地方債残高(残高：2兆2,708億円、構成比：82.7%)となっています。

平成18年度末と比較すると126億円増加しており、主な事業ごとの増減を見ると、普通会計が399億円、病院事業が14億円増加する一方、宅地造成事業が114億円、工業用水道事業が105億円、水道事業が74億円減少しております。

正味資産

正味資産総額は1兆9,699億円で、平成18年度末と比較すると870億円減少しており、主な事業ごとの増減を見ると、工業用水道事業が109億円、水道事業が53億円増加する一方、普通会計が1,017億円減少しています。

2 近年の推移



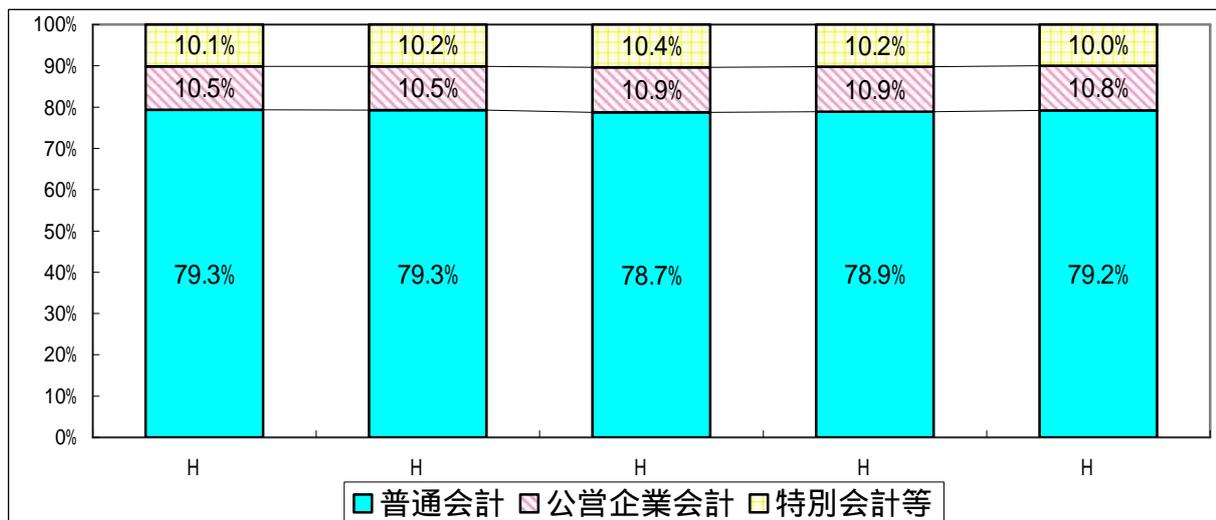
資産

平成 16 年度末までは、ほぼ横ばいに推移していましたが、17 年度末は固定資産評価替えの影響により減少し、18 年度以降は有形固定資産の減価償却が進んだことなどにより減少しています。

負債・正味資産

普通会計と同様に、資産が減少する一方、負債は増加していることから、正味資産は減少します。

3 有形固定資産の経年状況



構成割合の傾向

県全体のバランスシートの有形固定資産に占める会計ごとの割合は、平成 15 年度と比べると普通会計が 0.1%の減少(79.3 → 79.2%)、公営企業会計が 0.3%の増加(10.5 → 10.8%)、特別会計等が 0.1%の減少(10.1 → 10.0%)となっています。

4 県全体のバランスシートの特徴

(単位：億円 ()は負債と正味資産の割合)

	資産	負債	正味資産
普通会計	33,843	20,247 (60%)	13,596 (40%)
公営企業会計	6,116	2,478 (41%)	3,638 (59%)
その他特別会計等	7,382	4,916 (67%)	2,466 (33%)
合計	47,340	27,640 (58%)	19,700 (42%)
純計後	47,139	27,440 (58%)	19,699 (42%)

純計：普通会計、公営企業会計、普通会計に含まれない特別会計等を合算し、各会計間の貸付、借入等について純計作業をした後の数値

普通会計と県全体のバランスシートの資産、負債等を比較してみると、負債の比率はほぼ同率ですが、その他特別会計等は負債の割合が高くなっています。これは、特別会計の事業が投資的経費の比率が高く、地方債などの借入金により事業を多く実施していることによるものです。

5 社会資本形成の世代間負担比率

(単位：億円)

	H	H	H	H	H
有形固定資産取得のための地方債残高 (A)	16,262	16,117	15,799	15,541	15,240
有形固定資産 (B)	40,053	39,782	38,380	37,856	37,240
社会資本形成の世代間負担比率 (A)/(B)	41%	41%	41%	41%	41%

参考

普通会計の社会資本形成の世代間負担比率	40%	40%	42%	42%	42%
---------------------	-----	-----	-----	-----	-----

社会資本形成の世代間負担比率は、有形固定資産取得にあてられた地方債残高、有形固定資産ともに減少傾向にあるため、過去5年間ほぼ同率で推移しており、普通会計とほぼ同傾向となっています。

社会資本形成の世代間負担比率

- ・社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、地方債による整備の割合を見ることにより、将来世代の負担割合を見ることができると考えられている。
地方債合計 / 有形固定資産合計 = 後世代による社会資本の負担比率 (%)
- ・有形固定資産取得のための地方債とは、地方債全体から出資や貸付などに係るものを除いたもの。

第三セクター等の関係団体を含めた県連結バランスシート

県全体のバランスシート（普通会計に、病院事業・水道事業などの5公営企業会計、競輪事業・港湾事業などの8特別会計（一般会計のうち公営企業とする宅地造成事業、農業集落排水事業を含む）を加えたもの）に、地方三公社、県が出資している第三セクター等の一部を加えた県連結バランスシートは以下のとおりです。

1 連結の範囲

(1) 地方三公社（土地開発公社、住宅供給公社、道路公社）

(2) 第三セクター

- ・出資比率50%以上（20団体）
- ・出資比率25%以上50%未満（7団体）

企業会計における支配力基準を参考として県が当該団体の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体のみ

(3) 地方三公社及び第三セクターの関連団体（3団体）

具体的な連結対象団体は13・14頁のとおり

2 連結方法

普通会計・公営企業会計・特別会計と地方三公社・第三セクター・地方三公社及び第三セクターの関連団体を合算し、普通会計等と地方三公社等間の出資、貸付、借入等について純計作業をしています。

また、普通会計等の出納整理期間中の公営企業及び地方三公社等との現金の受払い等については、公営企業及び地方三公社等においても、現金の受払い等が終了したものととして計上しています。

3 平成19年度末の状況

区 分	H 末	H 末	-
【資産】	50,173	51,183	1,010
有形固定資産	38,225	38,860	635
投資等	8,835	9,041	206
流動資産等	3,113	3,282	169

区 分	H 末	H 末	-
【負債】	30,747	30,948	201
固定負債	28,354	28,201	153
流動負債	2,393	2,747	354
【資産・負債差額】	19,426	20,235	809

資産

県に地方三公社等を加えた総資産5兆173億円となっており、その大半は県全体のバランスシートと同様に有形固定資産3兆8,225億円（構成比：76.2%）となっており、平成18年度末と比較すると、資産は1,010億円減少しています。

負債

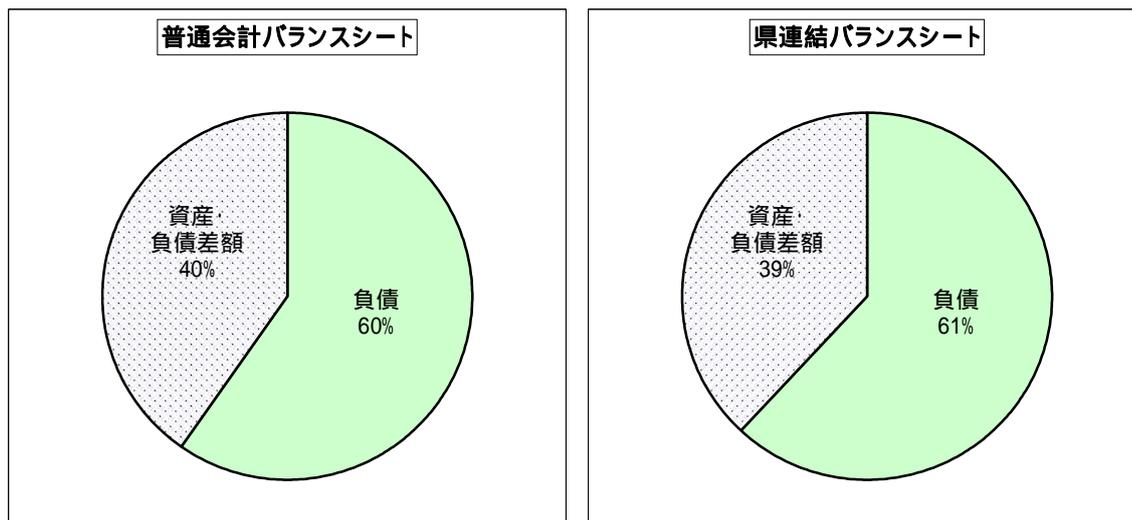
負債総額は3兆747億円で、その大半は地方債残高（残高：2兆3,217億円、構成比：75.5%）と、地方三公社や第三セクターの借入金残高（残高：2,952億円、構成比：9.6%）となっており、平成18年度末と比較すると負債は201億円減少しています。

資産・負債差額

資産・負債差額は1兆9,426億円で、平成18年度末と比較すると、809億円減少しています。

4 負債、資産・負債差額の構成割合

・負債と資産・負債差額の構成比



(単位：億円)

	資産	負債	資産・ 負債差額
普通会計	33,843	20,247 (60%)	13,596 (40%)
公営企業会計	6,116	2,478 (41%)	3,638 (59%)
その他特別会計	7,382	4,916 (67%)	2,466 (33%)
地方三公社	1,240	1,595 (129%)	355 (29%)
第三セクター	2,424	2,129 (88%)	295 (12%)
合計	50,803	31,164 (61%)	19,639 (39%)
純計後	50,173	30,747 (62%)	19,426 (39%)

()は負債と資産・負債差額の構成比

構成割合の傾向

負債と資産・負債差額の構成比について、普通会計バランスシートと県連結バランスシートを比較してみると、負債の割合はほぼ同じになっています。

また、公営企業会計は負債の割合が低いのに対して、特別会計、地方三公社及び第三セクターは高くなっています。これは、事業実施にあたり企業債や長期借入金などに原資を求める構造になっているためです。

県連結バランスシート(平成18・19年度比較)

(単位:億円、%)

	平成18年度末	平成19年度末	増減	増減率
資産の部				
1.有形固定資産				
(1)地方公共団体	37,856	37,240	616	1.6
普通会計	29,879	29,485	394	1.3
公営企業会計	7,977	7,755	222	2.8
(2)関係団体	1,003	985	18	1.8
一部事務組合・広域連合	0		0	0.0
地方独立行政法人	0		0	0.0
地方三公社	538	535	3	0.6
第三セクター	465	450	15	3.2
合計	38,860	38,225	635	1.6
2.投資等				
(1)投資及び出資金	1,416	1,423	7	0.5
(2)貸付金	1,839	1,718	121	6.6
(3)基金	438	418	20	4.6
(4)退職手当組合積立金	0	0	0	0.0
(5)その他	5,348	5,276	72	1.3
合計	9,041	8,835	206	2.3
3.流動資産				
(1)現金・預金	1,142	919	223	19.5
(2)未収金	278	357	79	28.4
(3)その他	1,858	1,833	25	1.3
合計	3,278	3,109	169	5.2
4.繰延勘定	4	4	0	0.0
資産合計	51,183	50,173	1,010	2.0
負債の部				
1.固定負債				
(1)地方公共団体	20,916	21,083	167	0.8
普通会計債	16,157	16,226	69	0.4
公営企業債	4,758	4,857	99	2.1
(2)関係団体	2,303	2,041	262	11.4
一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0.0
地方独立行政法人長期借入金	0	0	0	0.0
地方三公社長期借入金	568	520	48	8.5
第三セクター長期借入金	1,735	1,521	214	12.3
(3)債務負担行為	1,216	1,178	38	3.1
(4)引当金	2,928	3,284	356	12.2
(うち 退職給与引当金)	2,583	2,912	329	12.7
(うち その他の引当金)	345	372	27	7.8
(5)その他	839	767	72	8.6
合計	28,201	28,354	153	0.5
2.流動負債				
(1)翌年度償還予定額	2,438	2,134	304	12.5
地方公共団体	1,863	1,588	275	14.8
関係団体	576	546	30	5.2
(2)翌年度繰上充用金	0	0	0	0.0
(3)その他	309	259	50	16.2
合計	2,747	2,393	354	12.9
負債合計	30,948	30,747	201	0.6
資産負債差額の部				
資産負債差額合計	20,235	19,426	809	4.0
債務負担行為に関する情報(本表に計上したものを除く)				
物件の購入等に関するもの	550	654	104	18.9
債務保証又は損失補償に係るもの	47,953	57,834	9,881	20.6
利子補給等に係るもの	18	18	0	0.0

数値は四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合が債務保証が増加要因

連結の範囲

名称	資本金等 (百万円)	出資割合 (%)	業務の内容	備考
(地方三公社)				
茨城県土地開発公社	30	100.0	公共用地, 公用地等の取得, 管理及び処分等	
茨城県住宅供給公社	10	50.0	住宅の建設・分譲, 宅地の造成・分譲、賃貸その他の管理及び譲渡を行うこと等	
茨城県道路公社	11,706	78.9	料金を徴収することのできる道路の新設, 改善, 維持等の管理	
(出資法人)				
(財)茨城県青少年協会	50	99.8	青少年や青少年団体等の活動促進に関する事業	
(財)茨城県開発公社	90	55.6	工業団地の造成・分譲, 福祉施設等の管理運営	
鹿島都市開発(株)	1,481	46.8	ホテル経営, 公共施設管理等	県の出資割合が他の出資者に比較して高いこと及び役職員派遣の実態に鑑み連結対象としている。
(財)グリーンふるさと振興機構	981	90.2	茨城県北部の地域振興	
(財)茨城県科学技術振興財団	35	98.0	科学技術振興	
(財)茨城県消防協会	318	36.6	消防防災思想の啓発普及	県の出資割合が他の出資者に比較して高いことに鑑み連結対象としている。
(財)茨城県国際交流協会	491	61.1	国際交流・協力, 外国人支援	
(財)いばらき文化振興財団	690	100.0	芸術文化振興事業, 県民文化センターの管理運営及びアクアワールド大洗の運営等	
(財)茨城県環境保全事業団	768	100.0	産業廃棄物の処理に関する事業等	
(社福)茨城県社会福祉事業団	10	100.0	県立社会福祉施設の指定管理受託運営	
(財)いばらき腎バンク	418	67.3	腎臓移植の普及啓発活動	
(財)茨城県看護教育財団	1,000	75.0	看護師の養成(看護学校の運営), 看護職員研修の実施	
(財)茨城県中小企業振興公社	35	100.0	県内中小企業の経営の近代化等を支援	

(財)茨城県勤労者余暇活用事業団	4	50.0	「余暇活用センターやみぞ」の運営	
(株)ひたちなかテクノセンター	4,126	41.2	地域産業の高度化、活性化等を支援	県の出資割合が他の出資者に比較して高いことに鑑み連結対象としている。
茨城県漁業信用基金協会	875	32.3	中小漁業融資保証法の規定に基づく、中小漁業者等を対象とする債務保証等	県の出資割合が他の出資者に比較して高いこと及び県職員が役員を兼務している実態に鑑み連結対象としている。
(株)茨城県中央食肉公社	1,901	28.3	肉畜のと畜解体業務等	県の出資割合が他の出資者に比較して高いこと及び職員派遣の実態に鑑み連結対象としている。
(財)茨城県農林振興公社	15	100.0	農業経営の規模拡大、農地の集団化等を促進する農地保有合理化事業等	
(株)いばらき森林サービス	200	50.0	木材の伐採、搬出及び造林等森林管理の受託	
(財)茨城県栽培漁業協会	177	31.7	放流種苗の生産、技術開発及び栽培漁業の普及啓発	県及び県出資団体の出資割合が他の出資者よりも高いこと、職員派遣及び財政支援の実態に鑑み連結対象としている。
(財)那珂川沿岸土地改良基金協会	600	50.0	地域営農の活性化と土地改良事業の農家負担軽減対策	
鹿島埠頭(株)	300	50.0	鹿島港における曳船・通船事業及び港湾施設の管理受託	
(株)茨城ポートオーソリティ	2,947.8	53.0	常陸那珂港、大洗港、日立港における港湾施設の管理受託、船舶代理店業、荷主代行業、ひたちなか地区における都市づくり推進事業	
(財)茨城県教育財団	10	100.0	社会教育研修施設等の管理の受託、埋蔵文化財の発掘調査事業等	
(財)茨城県体育協会	69	50.9	県民のスポーツ振興、運動公園の受託管理等	
(財)茨城県暴力追放推進センター	804	37.3	暴力団による不当要求の防止	県の出資割合が他の出資者よりも高いことに鑑み連結対象としている。
(財)茨城県企業公社	40	75.0	浄水場の運転管理業務等	
(地方三公社・出資法人の関連会社)				
(財)茨城県ニューライフ振興財団 茨城県住宅供給公社の関連会社			茨城県住宅供給公社のケア付き高齢者賃貸住宅(サンテラス土浦)の管理及び運営事業等	県出資団体に係る事業のみ受託していること及び役員が兼務している実態に鑑み連結対象としている。
鹿島都市サービス(株) 鹿島都市開発(株)の関連会社			公共施設等の管理、観光事業等	県出資団体の100%出資の子会社である実態に鑑み連結対象としている。
(有)茨城中央ミート 茨城県中央食肉公社の関連会社			枝肉の調達	県出資団体が連結としている実態に鑑み連結対象としている。

<平成19年度施設別行政コスト計算書の概要>

1 目的

行政活動のコストについて、県民の皆様にはわかりやすくお知らせするため、つくば国際会議場や県民文化センターなど主な公共施設について、運営経費などのコスト計算書を作成しました。

2 対象施設

施設の名称	指定管理者制度の導入	区分 (施設数)	行政コスト (千円) a	収入 (千円) b	H19一般財源等 負担額:千円 c(a-b)	H18一般財源 等負担額 (千円)	年間利用者数 (人) d	利用者1人あたりの コスト(円)	
								a/d	c/d
青少年会館	○	貸館施設 (5)	52,260	14,504	37,756	37,779	162,400	322	232
つくば国際会議場	○		964,187	397,043	567,144	590,027	276,211	3,491	2,053
県民文化センター	○		301,899	115,293	186,606	223,688	625,271	483	298
総合福祉会館	○		176,184	57,906	118,278	131,989	147,933	1,191	800
健康プラザ(旧 健康科学センター)	○		184,730	985	183,745	232,961	6,315	29,253	29,097
植物園	○	展示施設 (7)	210,060	12,025	198,035	230,131	210,587	997	940
近代美術館			1,121,743	13,641	1,108,102	560,609	109,155	10,277	10,152
天心記念五浦美術館			550,872	37,055	513,817	569,884	239,233	2,303	2,148
つくば美術館			141,238	8,506	132,732	133,489	68,960	2,048	1,925
陶芸美術館			452,716	30,792	421,924	416,687	101,334	4,468	4,164
ミュージアムパーク自然博物館			1,142,534	82,581	1,059,953	1,050,155	417,339	2,738	2,540
県立歴史館	○		611,870	12,269	599,601	661,790	117,001	5,230	5,125
吾国山洗心館	○	宿泊・ 研修施設 (14)	107,889	5,511	102,378	97,786	8,980	12,014	11,401
奥久慈憩いの森	○		43,582	1,317	42,265	44,552	18,857	2,311	2,241
水戸生涯学習センター	○		242,931	20,458	222,473	300,606	84,220	2,884	2,642
県北生涯学習センター	○		86,570	10,530	76,040	137,233	54,610	1,585	1,392
鹿行生涯学習センター 女性プラザ	○		276,323	15,699	260,624	280,048	117,750	2,347	2,213
県南生涯学習センター	○		359,466	15,960	343,506	342,686	301,375	1,193	1,140
県西生涯学習センター	○		250,211	12,337	237,874	250,063	131,716	1,900	1,806
西山研修所	○		143,163	17,572	125,591	143,247	29,090	4,921	4,317
中央青年の家	○		245,409	35,709	209,700	208,731	50,950	4,817	4,116
白浜少年自然の家	○		136,273	7,145	129,128	132,691	59,735	2,281	2,162
さしま少年自然の家	○		131,804	8,440	123,364	180,441	85,157	1,548	1,449
里美野外活動センター	○		4,373	562	3,811	39,120	7,512	582	507
国民宿舎「鶴の岬」	○		596,136	390,010	206,126	213,972	118,282	5,040	1,743
洞峰公園	○		公園 (7)	430,773	155,184	275,589	254,016	227,368	1,895
偕楽園		611,263		36,298	574,965	546,304	199,798	3,059	2,878
弘道館公園		110,118		31,906	78,212	65,892	55,097	1,999	1,420
砂沼広域公園	○	79,324		2,106	77,218	83,472	13,197	6,011	5,851
港公園	○	60,166		25,817	34,349	31,957	21,868	2,751	1,571
県西総合公園	○	136,067		38,415	97,652	101,295	55,824	2,437	1,749
大子広域公園	○	211,780		41,171	170,609	292,233	70,299	3,013	2,427
カシマサッカースタジアム	○	運動施設等 (7)	982,855	161,936	820,919	847,987	488,288	2,013	1,681
堀原運動公園	○		218,014	17,416	200,598	261,767	193,795	1,125	1,035
東町運動公園	○		80,567	17,181	63,386	91,104	126,425	637	501
笠松運動公園	○		971,918	116,120	855,798	879,233	768,316	1,265	1,114
ライフル射撃場	○		3,517	1,136	2,381	896	4,079	862	584
つくばヘリポート			25,188	1,339	23,849	23,050	1,284	19,617	18,341
大洗マリントワー	○		67,487	51,610	15,877	15,877	90,622	745	175
計 40施設			32施設	12,523,460	2,021,485	10,501,975	10,705,448	-	-

* 鹿行生涯学習センターと女性プラザについては、単一の施設としてコスト計算書を作成しました。

* 1 年間の離発着回数 2 離発着一回あたりのコスト

* 3 行政コストは公園全体にかかるものを計上したが、収入は公園の入園料が無料であることから有料公園施設等の使用料のみを計上しました。
また、公園全体の入園者数の把握が困難なことから、年間利用者数は有料施設の利用者数のみを計上しており、1人あたりのコストも、公園全体の行政コストを有料公園施設利用者数で除したものとなっています。

- ・行政コストは、自然博物館、近代美術館、カシマサッカースタジアム、笠松運動公園の順に高く、一般財源等の負担も同施設が高くなっています。
- ・近代美術館が前年度と比較して一般財源等負担額が大幅に増加しているのは、大規模改修を実施したことによるものです。
- ・近代美術館の大規模改修等を除けば、各施設ともコストの縮減、収入増により、一般財源等負担額が減少しています。
- ・コストに対する利用料等などの収入の割合は、施設全体で16.1%であり、貸館施設についてはその割合が高くなっています。
- ・なお、公共施設は、県民が利用しやすいよう比較的低廉な使用料に設定しているため、使用料で賄えない部分の一部を一般財源等で負担しています。また、公共施設の中には、調査・研究などを主たる目的としているものもあり、この場合、計算上、利用者1人あたりの行政コストが割高となっている面があります。
- ・公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上及び経費の削減等を図ることを目的として、指定管理者制度を導入しており、上記施設においても32施設で導入しております。